

結び

今回の調査は、静岡県が県内全域を対象として実施した初めての外国人労働実態調査であり、次の3点において特徴がある。

- (1) 16歳以上のブラジル人（ブラジル出身の日本国籍取得者を含む）を対象に県内11市での調査を実施し、回収率は35.3%ながら1922部という十分な数の調査票を回収できた。
- (2) 企業調査（派遣元・受注事業所調査と派遣先・注文事業所調査）と併せて企画・実施されたため、労働者側と企業側の双方から、ブラジル人の生活と就労の実態を把握できる。
- (3) 外国人登録原簿からの無作為抽出に加えて、日本の公立小中学校、高等学校経由でも回答を得た。回収総数1922部のうち、外国人登録分が56.7%、日本の学校経由分が43.3%を構成するため、定住傾向がより顕著に現れている可能性がある。

今後さらに詳細な分析を進める予定だが、ここでは「外国人調査」報告書の結びとして、単純集計の分析から浮かび上がった要点をまとめる。

【①基本属性】

- ・ 30歳代が35%で多く、40歳代が28%、20歳代は14%。
- ・ ブラジル国籍が97%。配偶者では日本国籍が4%。
- ・ 1世は6%と少数。2世が41%、3世が31%。2世と3世で7割。しかし非日系も18%。
- ・ 在留資格では、永住者が5割で最多。ついで定住者が27%、日本人の配偶者等が16%。永住資格を持たない者のうち、4分の3が永住資格取得の意思ありと回答。
- ・ 回答者の外国人登録場所は、浜松市が41%で最多。ついで磐田市が17%。現在の居住地と外国人登録地の不一致はほぼ1割。
- ・ 家族帯同型の滞在形態が多数派。世帯人数は3人、4人がそれぞれほぼ28%ずつ。配偶者との同居が72%、子どもとの同居が70%と多い。
- ・ 婚姻状況については、有配偶者が回答者の76%を占める。同居する子どもの数は1人が29%、2人が29%、3人が11%。
- ・ 長期滞在傾向が顕著だが、短期滞在者も存在。通算滞り期間については10年以上がほぼ半数。分布でみると15-17年が4分の1で最多。しかし2年未満の短期滞在者も1割。静岡県内での通算滞在期間をみると、2年未満が2割だが、15年以上の県内在住者も2割近い。県境を越えての地域移動は予想ほど多くはなく、県内での定住化傾向も認められる。
- ・ 会社の社宅や民間アパート居住が5割を超えるが、公営住宅にも26%。持ち家比率は11%。
- ・ 母国での学歴は普通科中等学校（高校程度）が多数。大卒以上は16%にとどまる。
- ・ 現時点の成人対象調査では日本での学歴はほとんどなし。しかし今後は増加の可能性あり。

【②就労】

- ・ 来日前、母国での仕事は正社員や自営業が多数を占めるが、来日後は本人、配偶者とも、派遣や請負の間接雇用がほぼ6割で圧倒多数。直接雇用は本人、配偶者とも2割前後にとどまる。
- ・ 来日前は販売、事務など多様な職種で就業。ブルーカラー労働従事は13%のみ。しかし来日後は日本国内の労働需要に規定されるため、肉体労働に従事する者が多く、来日当初で81%、現職でも75%がブルーカラー系の職種。
- ・ 現職でみると、輸送機器関連の製造業従事者が本人、配偶者ともほぼ6割。さらに電子機器やその他の製造業を含めると、8割前後が製造業に従事。

- ・ 週あたり労働時間は40－50時間が40%、50－60時間が26%。70時間以上も7%。
- ・ 週あたり労働日数は5日が6割、6日が3割。
- ・ 週あたり残業時間については、10時間未満が36%、10－20時間が33%。20時間以上は12%。
- ・ 本人の月収は、20万円台前半の16%をピークにほぼ正規分布。
- ・ 世帯の年収は、250－350万円台の18%をピークにほぼ正規分布。
- ・ 職場での勤続期間は、11ヶ月未満がもっとも多く25%。年数が長くなると比率は低下。しかし、11年以上の長期勤続者も8%。
- ・ 労働条件の提示は、口頭伝達と雇用契約書作成が4割ずつ。全体の7割がポルトガル語を用いて条件を提示するが、日本語だけというケースも4分の1存在。
- ・ 派遣請負労働従事者の場合、研修・教育訓練など能力開発の機会は著しく制約されており、受講経験なしが3分の2。受講経験者の場合でも、実施形態は社内のOJTが3分の2。

【③医療・保険】

- ・ 健康保険の未加入者は26%。会社の健康保険に35%、国民健康保険に27%が加入。未加入の理由としては、「金銭的負担が大きい」が2割。
- ・ 年金の未加入者は49%。未加入の理由としては、「制度がわからない」が17%、「金銭的負担が大きい」が13%。
- ・ 雇用保険の未加入者は43%。

【④—1日常生活】

- ・ 同国人の行事への参加経験は41%と高く、宗教団体の礼拝や活動への参加も37%と高い。しかし、同国人団体への参加は6%と低調。他方、地域の行事には40%が参加経験ありと回答するが、町内会・自治会にはわずかに17%。ネットワーク型の交友関係に比して、団体形成型の交友関係の機会が乏しいことがうかがえる。
- ・ 情報源としてはインターネット（PC）の利用が70%と圧倒多数。日本発行のポルトガル語雑誌、新聞、さらにポルトガル語のラジオ・テレビと並んで、日本のラジオ・テレビもほぼ半数が活用。役所発行のポルトガル語広報も利用されている。それに対し、役所のポルトガル語ホームページはあまり活用されていない。
- ・ 一方、悩みや困ったことの相談先として行政の窓口等を利用するのはごく少数。
- ・ 6割が日本で運転資格を有し、半数強が自動車を保有。保有者の9割が自賠責・任意保険に加入するが、自賠責のみが7%、両方とも未加入が2%存在。

【④—2アイデンティティ】

- ・ 「所得・収入」と「資産・貯蓄」について4割が不満を持ちながらも、日本での生活全般についてはほぼ3分の2が満足と回答。
- ・ 年金と老後について不安との回答が6割。家族関係については全般的に安心感が高い。
- ・ 帰国後の展望については明るい見通しを持つ者が4割。
- ・ 自分の望ましい結婚相手として「日系ブラジル人」を挙げる独身者は19%。「国籍・出自にこだわらない」が44%で多数だが、そこには「日系ブラジル人でも構わない」との意識も読み取れる。
- ・ 日本や静岡県、現在の居住地への愛着度は高く6割以上。しかし同時に出身国であるブラジルに対する愛着は依然として強く7割以上。
- ・ 日本人からの差別を感じる人はほぼ6割強。「まったくない」との回答はわずか1割。

【⑤防災】

- ・ 防災対策としては「何もしていない」が 6 割で多数。防災意識の低さが目立つ。避難場所を知っていた人は 45%いたが、防災訓練参加、食料等の準備はいずれも 2 割程度。
- ・ 他方、地域での防災訓練については 5 割、企業での防災訓練については 3 割が参加希望。参加したくないという消極的反応は 4%でごく少ない。

【⑥日本語学習】

- ・ 十分な日本語能力のないままで来日した人がほぼ 7 割。
- ・ 現在の日本語能力についてみると、会話能力を「まあまあできる」以上に肯定的に自己評価する者が 4 分の 3。ただし「まあまあできる」が 4 割。
- ・ ひらがな・カタカナの読み書きでは「ほぼ完全にできる」と「わりとできる」、「まあまあできる」が 2 割ずつ。他方、漢字の読み書きについては 8 割が否定的自己評価。
- ・ 日本語の必要性については、生活・就労面で強く認識されている。「ポルトガル語で暮らせるので不必要」、「じきに帰国するので不必要」との回答は、いずれも 0.5%のみ。
- ・ しかし、日本語を現在学習中の者は 14%。6 割は「学びたいが時間・機会がない」と回答。
- ・ 公民館や公立学校など公的施設での集団的学習と並んで、自宅等での個別学習を希望する声も多い。柔軟で多様な日本語学習機会の提供が求められている。

【⑦子どもの教育】

- ・ 第一子の約半数は、小学生かそれより小さい子ども。第二子はそれ以下。いずれも同居比率が高く、第一子で 9 割、第二子で 8 割。
- ・ 出生場所は、第一子の場合、母国が 5 割強、日本が 3 割弱。第二子の場合、母国と日本がそれぞれ 4 割ずつ。母国で生まれ日本に入国した年齢は幼少期に集中。比較的幼い時期から日本社会と接触を持つことが多く、日本を母国として育つ層も少なからず存在。
- ・ 第一子の就学先は「日本の小学校」が 34%で最多。ついで「日本の中学校」が 21%。日本の高校にも 7%が就学。
- ・ 就学年齢で「学校に行っていない」のは、第一子では 2%、第二子では 1%。
- ・ 子どもの将来の進路希望では教育志向が強く、「日本での高等教育」希望が 14%、「ブラジルでの高等教育」希望が 11%。早く就労してほしいとの回答は 0.6%で非常に少ない。
- ・ 教育に関する政策的対応としては、いじめ対策（57%）や国際理解・人権教育（51%）への希望が多いが、「親の経済的負担への公的補助」（47%）や「日本語学習の推進」（46%）に対する希望も多かった。

【⑧母国との関係】

- ・ 来日前の日本滞在予定期間は、3 年未満が 48%。比較的短期間での帰国を予定した者がほぼ半数。
- ・ しかし、今後の滞在予定からは定住化の進展がうかがえる。「日本に長く滞在しその後帰国」との回答は 40%で、長期滞在意識を持つ者が多い。さらに「日本に永住」との回答も 2 割。5 人に 1 人が明確な永住意識を持つ。
- ・ 貯金、送金とも「していない」との回答が 4 割強で最多。
- ・ しかし、送金については、月額 10 万以上も 1 割存在。金額に差はあるが全体の半数近くはブラジルに送金していることから、定住化の進展にもかかわらず、ブラジルの家族との関係や帰国への期待があるため、ブラジルとの経済的つながりが存続している。